



環境“大競争時代”を生き抜く ～エコ投資を生み出す「戦略的支援」 と「新たなルールづくり」～

平成22年11月8日

環境大臣 松本 龍

環境分野こそが日本の生きる道

発展のカギは「環境」

- ①環境：我が国の資源・エネルギーの脆弱性を克服するための手段
- ②経済：世界市場は、環境技術を求めている
- ③外交：日本がリードできる外交分野

➤ 明確なビジョンの提示

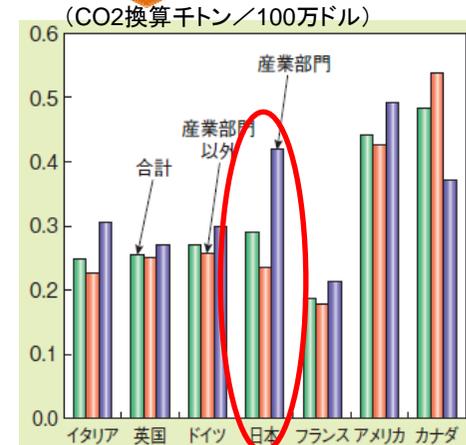
環境が経済を牽引する明確なビジョンを提示することで、企業が中長期的に投資行動を実行する際の指針となる。

- 「地球温暖化対策基本法案」(3月・10月閣議決定)
…中長期目標(2020年条件つき25%削減/2050年80%削減)とその実現のための基本的施策を提示
- 「新成長戦略」(6月閣議決定)…グリーンイノベーションが柱の一つ
これらの早期実現、着実な実行は、我が国が更なる発展を遂げるための前提条件。

➤ あらゆる施策の総動員

各国との競争に打ち勝つには、我が国の強みである環境技術が活躍よう、あらゆる施策を総動員し、企業の競争力の強化をすることが必要。

先進諸国の追い上げは激しく、
今後は途上国との競争も激化。
→世界は環境大競争時代へ



【主要国のGDP当たり温室効果ガス排出量】
(平成22年度年次経済財政報告)

2つの政策群

戦略的・重点的な支援促進施策の実施

「地球温暖化対策のための税」の税収も活用しつつ、戦略的・重点的な支援策を実施。

エコ投資を生み出す「新たなルール」づくり

投資を支え、投資を促すため、我が国企業の活力を最大限活かすルール・仕組み作りが不可欠。

低炭素技術・製品の需要を喚起し、排出削減を進めるとともに、投資を促進、雇用、成長へ

(政策群①) 戦略的・重点的な支援促進施策の実施

「エコ投資への最初の一押し」とそこから始まる「自立的・継続的な排出削減行動の促進」がポイント。地球温暖化対策のための税の税収も活用しつつ、戦略的・重点的にエコ投資を支援。

日々の暮らしのエコ化促進

CO2排出実態の「見える化」と各家庭の状況に応じた省CO2アドバイスを行う「環境コンシェルジュ」制度の活用等により、眠っている需要を掘り起こし。太陽光発電設備、省エネ製品、エコカーの購入やエコ住宅の普及などの促進を支援。



低炭素投資の促進・ 環境ビジネスの支援

利子補給やエコリースに加え、カーボンオフセット・クレジットの創出・活用により、企業の環境投資への資金供給を充実させ、エコ投資を促進、環境ビジネスを活性化。

戦略的・重点的な支援策

- 需要喚起
- 投資促進
- 雇用拡大

低炭素技術開発の支援

優良な低炭素技術を社会に組み込むため、研究・技術開発の成果を社会に「適用」してイノベーションにつなげる。

<これまでの成果例>

- 電気自動車用大容量リチウムイオン電池
- エネルギー密度160Wh/kgを実現
- 2010年末に市販される電気自動車に搭載予定



持続可能なまちづくりへの支援

25%削減目標の達成と経済活性化が両立できる「核」となる社会基盤を集中的に整備し、まちぐるみで新たな需要や雇用を創出。

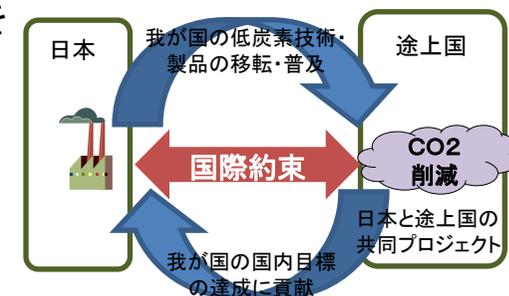
<地域ぐるみで廃熱利用>



<商店街の低炭素化・活性化>

新たなクレジットメカニズムによる国際貢献

途上国等との間で協定等を締結し、我が国企業による低炭素技術等を活用した現地での排出削減事業を適切に評価、我が国貢献分をクレジット化。



(政策群②) エコ投資を生み出す「新たなルール」づくり

エコ投資を生み出すルール・仕組みを組み合わせ、それぞれの役割を効果的に発揮。

広く薄く税負担を求め、炭素に価格付け

家庭なども含めた幅広い主体に排出抑制行動を促す仕組み
(地球温暖化対策のための税)

広く経済社会全体に低炭素化への経済的インセンティブを与えることによるCO2排出抑制効果を発揮するとともに、地球温暖化対策の財源確保。



投資を支える
ルール・仕組み

キーワードは
▶ 公平・透明
▶ 頑張る企業が報われる

大規模排出源における排出削減を担保

企業が主役となる公平・透明な排出削減
ルールの設定 (国内排出量取引制度)

企業のCO2排出量の着実な削減を担保するとともに、柔軟な義務履行を可能とするため、排出枠の取引等を認めることで、効率的な削減を実現。



電力のグリーン化

再生可能エネルギーの普及拡大・産業化
(再生可能エネルギーの全量固定価格
買取制度)

全量固定価格買取制度の導入を軸として再生可能エネルギー関連市場を大幅拡大し、電力を使うことに伴う環境負荷を低減。



投資を促す
ルール・仕組み

資金確保の強化

エコ投資に資金が流れる仕組みの構築
(カーボン・オフセット、環境金融、
二国間クレジットなど)

カーボン・オフセットや環境金融、二国間クレジットメカニズム等により、国内外のエコ投資、エコビジネスへの資金の流れを強化。

オフセット・クレジット
二国間クレジット

